



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月15日

東

上場会社名 株式会社マーキュリー

上場取引所

コード番号 5025

URL <https://mcury.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO

（氏名） 陣 隆浩

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長

（氏名） 猪俣 秀徳

（TEL）03（5339）0950

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	421	6.2	28	21.1	30	19.0	20	21.7
2026年2月期第1四半期	396	7.8	23	△3.7	25	4.6	16	22.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	7.70	7.66
2026年2月期第1四半期	6.55	6.48

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	1,374	1,134	78.9
2026年2月期	1,357	1,112	78.3

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 1,084百万円 2026年2月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,703	6.3	117	57.4	129	56.3	79	△51.3	30.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	2,744,000株	2026年2月期	2,744,000株
2027年2月期1Q	74,601株	2026年2月期	74,601株
2027年2月期1Q	2,669,399株	2026年2月期1Q	2,578,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)における我が国の景気動向は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの動向や、原材料価格の高騰や為替相場の変動に伴う物価上昇が与える影響など、先行きについては引き続き注視する必要があります、不透明な状況が続いております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、住宅建設は弱含みで推移しております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション市場においては資材価格や人件費等の建築コストの高騰等を背景として新築マンションの販売価格は引き続き上昇傾向にあります。また、中古マンション市場におきましては、これまでの上昇基調を受けて高値圏を維持しているものの、足元では一部に価格調整や一服感の兆しもみられ、不動産市場全体としては底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業であるプラットフォーム事業(新築マンション事業者向けSaaS型マンションサマリ)においては、ライセンス追加によるMRR(月次経常収益)の積み上げに注力するとともに、2026年4月に実施した新価格改定への移行も寄与し、MRRは着実に拡大いたしました。また、前期よりデータベースの整備を進めてきた賃貸系データベースを活用し、「賃料査定DX」をリリースいたしました。マンション販売における集客支援を行うデジタルマーケティング領域においては、Web広告運用および不動産メディアとの協業による広告販売に係る売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は421,274千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は28,443千円(同21.1%増)、経常利益は30,809千円(同19.0%増)及び四半期純利益は20,561千円(同21.7%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,171,956千円となり、前事業年度末に比べ34,874千円増加しました。これは主に、売上高の伸長により現金及び預金が39,276千円増加したことによるものであります。固定資産は202,716千円となり、前事業年度末に比べ18,168千円減少しました。これは主に、無形固定資産に計上しているソフトウェアが8,479千円及び本社移転による償却の進行により投資その他の資産に計上している敷金が4,698千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,374,672千円となり、前事業年度末に比べ16,706千円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は234,573千円となり、前事業年度末に比べ5,162千円減少しました。これは主に、賞与引当金が11,837千円及び契約負債が11,811千円増加した一方で、未払法人税等が30,710千円減少したことによるものであります。固定負債は6,043千円となり前事業年度末に比べ132千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,134,055千円となり、前事業年度末に比べ22,001千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が20,561千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,904	895,180
売掛金及び契約資産	247,213	247,882
貯蔵品	152	127
その他	33,817	28,775
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	1,137,081	1,171,956
固定資産		
有形固定資産	27,662	26,101
無形固定資産		
ソフトウェア	27,304	18,825
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	28,476	19,997
投資その他の資産	164,745	156,617
固定資産合計	220,884	202,716
資産合計	1,357,966	1,374,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,674	76,434
未払法人税等	43,529	12,819
契約負債	1,093	12,905
賞与引当金	22,801	34,639
その他	87,635	97,774
流動負債合計	239,735	234,573
固定負債		
資産除去債務	4,790	4,806
その他	1,386	1,237
固定負債合計	6,176	6,043
負債合計	245,912	240,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	669,347	689,909
自己株式	△55,820	△55,820
株主資本合計	1,064,390	1,084,952
新株予約権	47,663	49,103
純資産合計	1,112,053	1,134,055
負債純資産合計	1,357,966	1,374,672

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	396,494	421,274
売上原価	237,325	240,475
売上総利益	159,168	180,799
販売費及び一般管理費	135,684	152,356
営業利益	23,484	28,443
営業外収益		
受取利息	2,410	2,383
営業外収益合計	2,410	2,383
営業外費用		
支払利息	14	16
営業外費用合計	14	16
経常利益	25,880	30,809
税引前四半期純利益	25,880	30,809
法人税等	8,990	10,247
四半期純利益	16,889	20,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が12,773千円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式は116,551千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	18,882千円	10,372千円

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他(注)	
一時点で移転される財又はサービス	22,819	13,983	9,196	45,999
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	238,095	105,422	6,976	350,494
顧客との契約から生じる収益	260,914	119,406	16,172	396,494
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	260,914	119,406	16,172	396,494

(注) 「その他」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他(注)	
一時点で移転される財又はサービス	16,178	22,408	9,236	47,824
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	251,637	117,821	3,991	373,450
顧客との契約から生じる収益	267,815	140,230	13,227	421,274
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	267,815	140,230	13,227	421,274

(注) 「その他」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。